



市政 レポート

<http://www5.synapse.ne.jp/jcp-shigidan/>



2014年度 鹿児島市予算

消費税増税のうえ 年間**12億円**超の市民負担増に!!

2014年4月1日から消費税が5%から8%に引き上げられました。日本共産党市議団はこれまで、消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、中小業者や下請けの経営を苦しくし、市民の暮らしを一層冷え込ませることになることから、増税の中止を国に求めるよう市長に要請してきました。

3月18日に閉会した平成26年鹿児島市議会第1回定例会で議決された2014年度予算は消費税増税の転嫁に伴う公共料金等の値上げだけでなく、社会保障関連も負担増、給付減となり、くらしや経済、景気の回復の先行きにも不安を与えるものとなっています。

公共料金値上げ の影響

年間約
5億8千万円

	項目	年間影響額(千円)
病院事業特別会計	・診断書等交付手数料	5,463
	・人間ドック	
	・個室ベッド料	
水道事業特別会計	・水道料金	260,008
公共下水道事業特別会計	・下水道使用料	151,910
交通事業特別会計	・電車料金	87,928
	・バス料金	
船舶事業特別会計	・桜島フェリー運賃	66,346
その他		10,125
合計		581,780

社会保障は**6億1千万円**の負担増!

☆国民健康保険は2億4千万円の負担増

4月から70歳になる約4700人の国保の高齢者は、医療費が2割負担になると、窓口負担が2倍で平均年間10万3600円となり、全体で2億4千万円の患者負担増となる

☆介護保険は2億7千万円の負担増!

国が、消費税増税に伴い、介護事業所への介護報酬を0.63%改定したことにより、その報酬増加分は、介護保険サービスの利用者の負担増に転嫁され、利用者1人当り年間1万円の負担増となり、全体では2億7千万円の利用者負担増となる。

☆後期高齢者医療保険は1億円の負担増!

鹿児島市の75歳以上の後期高齢者69654人に対して、平均で1449円の保険料引上げが4月から実施され、その負担増は全体で1億円となる。

○公立高校授業料が無償ではなくなりました

影響額約9千700万円

国は国際人権規約を踏まえて「無償化を進める」と世界に宣言した矢先、高校授業料の無償化をやめる法律改正を行いました。

これによって所得の少ない方は「就学支援金」を受け取るために申請をしなければならず、滞納した場合の罰則規定も復活しました。



○年金の特例水準解消に伴う影響 **約1千100万円**

○児童扶養手当の削減 のべ8万7千人に **約1千万円** の引き下げ

○特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当 対象者1025人の受給減 月41,140円 → 41,020円 (△120円)

社会保障・税番号制度は税金のムダ使いと市民のプライバシー侵害につながる?

本市では「コンビニで住民票等を発行できて便利だから」と、住民カードを交付してきましたが、まだ普及率は6・6%です。国と本市は、この住民カードを来年十二月で廃止し、代わりに、来年十月から「社会保障・税番号制度」の施行に伴い「個人番号カード」を全市民に交付する事業を始めます。

党市議団は、「個人番号カード」の問題点として「プライバシーの侵害や成りすまし等の犯罪を防止できない」「具体的なメリットや費用対効果も示されないまま新たな国民負担が増える」「税や社会保障の分野で徴税強化や給付削減の手段にされる」等をあげ、廃止が決まっても交付を続ける住民カード関連予算と税番号関連予算に反対しました。

ストップ！ 川内原発再稼働

九州電力は昨年秋、原子力規制委員会へ川内原発再稼働の申請を行っていますが、その経過と問題点について質問しました。



(質問) 活断層評価についての九州電力と「地震調査研究推進本部」の違いはなにか。

→(当局) 地震調査研究推進本部が25年2月に公表した「九州地域の活断層長期評価」より断層の長さが短かったことが指摘された。

(質問) 新基準地振動に基づく耐震補強はされるのか。

→(当局) 審査を通じて見直される地震動に基づき、適切に対応されるものと考えられる。

(質問) 川内原発の新規性基準の適合性審査が出た際に、周辺住民をはじめとする県民へ住民説明会を開催されるが、その内容について。

→(当局) 薩摩川内市で2回、いちき串木野市で1回の計3回程度でハガキで申し込む方法が考えられている。

(質問) UPZ30キロ圏内の自治体で共同で県に住民説明会開催を求めるとともに、本市独自でも開催させるべきではないか。

→(当局) 風向きによっては影響を受ける可能性があることから、本市でも開催をしていただきたいが、同じ状況の他自治体の考えも伺ってみたい。

原子力規制委員会は平成26年4月現在、全国の原発で最初に川内原発を再稼働させようと、優先的に審査を行っています。しかし福島では、未だに14万人を超える方々が避難生活を余儀なくされており、福島原発事故の原因究明や事故収束はなされていません。原子力規制委員会のやるべき仕事は、原発再稼働にお墨付きを与えるのではなく、福島原発の廃炉作業を事故なく進めることと、汚染水や汚染土壌の安全な処理ではないでしょうか。

**人類と原発は共存できません！
川内原発再稼働をなんとしてもやめさせましょう！**

表：主な議案等に対する各会派の表決態度

○：賛成 ×：反対

平成26年第1回定例会での主な議案及び意見書 (予算はいずれも平成26年度)	日本共産党	自民維新	自民新政会	自民みらい	自民党	公明党	民主	社民
一般会計予算 ●鴨池公園プールのPFIによる管理運営 ●臨時福祉給付金 ●社会保障番号システム構築等	×	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計予算 ●消費税増税による利用料の負担増	×	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計予算 ●医療保険料の引き上げ	×	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計予算 ●70才以上被保険者の2割負担導入による負担増	×	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市病院事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市水道事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市船舶事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市交通事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
市立高等学校授業料等に関する条例一部改正 ●授業料無償化の撤廃	×	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市暴力団排除条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市男女共同参画推進条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急事態基本法の早期制定を求める意見書	×	○	○	○	○	×	○	×

平成25年度補正予算関連では20議案及び平成26年度予算関連では52議案の内、日本共産党市議団は、19議案に反対しました。

実現 しました

今議会で次のことが実現。党市議団はこれからも皆さんとともに要求実現へむけて頑張ります。



- * 風しんの抗体検査が無料で受けられます
- * 鹿児島市男女共同参画推進条例が制定されました
- * 安心快適住宅リフォーム支援事業が継続されます
- * 老朽空き家対策事業の拡充で、
空き家対策に経費一部助成が実現しました

**子ども・子育て支援新制度の下でも
公的保育の質と量の確保が不可欠**

国は、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」にもとづく保育行政の準備を自治体に求めています。本市の待機児童は、昨年4月は57人であり、今年4月から114箇所の認可保育所と1万78人の定員総数にして待機児童ゼロをめざし、平成26年度は、900人分の定員を増やそうとしています。しかしその大半は、幼稚園から移行する認定子ども園への入所を前提としています。党市議団は、「子ども・子育て支援新制度」にもとづく保育行政の特徴と問題点として次の点を議会で質し、公的保育の質と量の確保を求めました。

<特徴1>

保護者は、保育の必要性の認定を受け、認定証の交付を受ける

→認定に応じて長時間・短時間保育に分けられる問題点がある

<特徴2>

認定子ども園は、保護者と施設との直接契約であり保育料も施設に直接支払う

→入園契約の際の市の責任と保育料滞納の場合の退所の問題点がある

<特徴3>

保育士の資格のない人員配置も認められる小規模保育所も設置できる

→無資格者や少ない人員配置基準により保育の質の低下を招く問題点がある

<特徴4>

新たな認可保育所の増設より既存の認可保育所の分園や定員増に重点をおく

→定員増による詰め込み保育や認可外保育所の認可化を閉ざす問題点がある。

